

## 平成16年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	看護専門学校	内線等	8006
----	-------	--------	-----	------

事業コード		事務事業名	学校施設の整備及び維持管理事業		
根拠法令等	保健師助産師看護師学校養成所指定規則、 蒲郡市立ソフィア看護専門学校の設置及び 管理に関する条例	A法令	B条例	C規則	Dその他 Eなし

### ①総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	医療
------------------	----

### ②事務事業の内容

対象（受益者）	看護専門学校の学生に対して
手 段	学校施設の整備及び維持管理を行い
想定する成果	教育事業を円滑に行う

### ③事業の概要

項 目	平成15年度実績(円)	平成16年度実績(円)	平成17年度計画(円)
清掃委託料	2,652,568	2,633,038	2,369,732
諸設備保守管理委託料	5,170,200	5,042,100	4,798,500
光熱水費	5,617,569	5,824,347	6,036,000
修繕費	381,819	491,393	493,000

### ④成果指標

①

②

成果指標名	委託料（清掃・諸設備保守）削減率	修繕料の増加率
成果指標の説明	$(\text{当該年度委託料} - 15\text{年度委託料}) / 15\text{年度委託料}$	$(\text{当該年度修繕料} - 15\text{年度修繕料}) / 15\text{年度修繕料}$

### ⑤事業の進捗状況

（ 一般 会計 ）

（千円）

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	-8.4%
	実績	0.0%	-1.9%	—
成果指標 ②	計画	—	—	29.1%
	実績	0.0%	28.7%	—
事業費	事業費	17,264	17,275	16,726
	人件費	4,870	3,214	3,312
	(人数)	0.6	0.4	0.4
	合計	22,134	20,489	20,038
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	344	348	277
	一般財源	21,790	20,141	19,761

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	毎日校舎内の点検を行い、早期に対処することにより事故や大規模な修繕はなかった。
経済効率性	2	2	設備の維持管理については業者に委託しているの、見直しを行い経費節減に努めている。
事務効率性	2	2	各担当者が点検することにより、効率よく行っている。
必要性	3	3	学校運営を円滑に行うために必要である。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	0	-	市民の参加はない。
合計	9 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	委託料の削減や、光熱水費の節減に努めた。
------	---	---	----------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気料の節減のため、週末には配電盤の電源を可能な限り切る。</li> <li>・清掃及び諸設備保守点検委託の内容を見直し節減に努めた。</li> <li>・晴天時、曇天時の証明の基準を設け、スイッチをシールで色分けし学生に周知徹底した。</li> </ul>
---

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> <li>・大雨が降ると雨漏りする箇所があるが、原因不明のため調査したい。</li> </ul>
--

⑨平成18年度予算に反映する項目

<ul style="list-style-type: none"> <li>・雨漏り箇所の修繕</li> </ul>
---

⑩組織、人員に関する提言

<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設後7年が経過し、徐々に劣化や、耐用年数が経過した機器の故障やなどが発生することが見込まれるので、病院と兼務での技師職の配置</li> </ul>
--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

# 平成16年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	看護専門学校	内線等	8006
事業コード		事務事業名	学生就職及び進学指導事業	
根拠法令等	保健師助産師看護師法 看護師等の人材確保の促進に関する法律	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

## ①総合計画での位置付け 基本目標

健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名 医療
------------------	-----------

## ②事務事業の内容

対象（受益者）	看護専門学校の学生に対して
手段	学生の就職及び進学指導事業を実施することで
想定する成果	卒業時に全員の学生が就職、あるいは看護のキャリアアップにつながる学校・養成所に進学する。

## ③事業の概要

項目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
卒業生数	34名	33名	38名
進学者数	0名	1名	2名 [5%]
就職者数	34名	32名 (2名)	36名 [95%]
県内	33名	30名 (2名)	34名 [90%]
東三河	20名	17名 (2名)	23名 [60%]
蒲郡市内	12名	17名 (2名)	19名 [50名]
蒲郡市民病院	11名	13名	17名 [44%]
第1志望への就職者率	91.2%	93.9%	34名 [95%]
就職1年未満の退職者数	0名	0名	0名
求人事業者数	153件	213件	—
県内	52件	72件	—
蒲郡市内	2件 *	2件 *	—
就職施設数	16施設	13施設	—
県内	15施設	11施設	—
蒲郡市内	2施設 *	2施設 *	—

注：（ ）内は准看護師として就職した者の数（再掲）  
\* 求人事業者と就職機関は同一である。

## ④成果指標

成果指標名	① 卒業生の就職・進学率	② 蒲郡市内に就職する者の割合	③ 定着率
成果指標の説明	就職・進学者数 ／卒業生数	蒲郡市内就職者数 ／卒業生数	離職者／就職者数

## ⑤事業の進捗状況

		( 一般会計 ) (千円)		
		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	
成果指標 ②	計画	50%	50%	50%
	実績	35%	52%	
成果指標 ③	計画	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	
事業費	事業費	0	0	0
	人件費	7,305	7,232	7,452
	(人数)	0.9	0.9	0.9
	合計	7,305	7,232	7,452
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	7,305	7,232	7,452

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明(問題点)
達成度	3	3	就職及び進学率が、100%であったこと、及び第一志望の病院への就職率が90%以上であることから目標は達成できている。 また、日本看護協会の平成16年度の調査結果では、1年以内の離職率が8.5%であるのに対し、本校の卒業生の1年未満の退職者は皆無であることは評価でき、学生の適性にあった就職先が選択できている結果と考える。 本校において養成した看護師が保健・医療・福祉の分野に就職していることは、地域社会に貢献をしている。また、卒業生の資質も良く、求人数が年々伸びており、求人のリピーター率も極めて高いため、医療機関の信頼が厚いと言える。 平成16年度は、卒業生の51.5%にあたる17名が蒲郡市内の2施設に就職しており、蒲郡市が設置・運営している学校としての役割を果たしていると考えられる。なお、新卒看護師については、厚生労働省において卒後臨床研修の制度化が検討されているが、卒業後の1～2年は、訓練が重要である。そのため、医療の質の高い病院を就職先として選択することが、将来成長していく看護師を育成するために重要である。その点、就職先である蒲郡市内の2施設は、日本病院機能評価機構より「質の高い病院」と認定された施設である。(なお、市内の他医療機関は全てその認定がなされていない。)
経済効率性	3	2	当該事務事業は事業経費の支出を伴わない事業である。
事務効率性	2	2	学生の適性に合った就職・進学先を選択することは重要であるため、就職・進学に関する指導は必須である。しかし、進路指導は、学生個々の適性や、病院の状況(病院の特徴、病院の将来性、卒後教育の体制、勤務条件等)を加味して個別に指導するために、時間を要し効率は悪い。進路についての指導は、教員を配置し、進路担当の窓口(就職担当、進学担当-助産師・保健師・大学編入)を設け、一貫して指導できる体制をとり、きめ細かい指導を行っている。卒業生に関しても、離職を防止するためのフォローアップや、病院間及び内部の異動に関して助言を行い、成果を得ている。 病院からの求人は全国からあり、求人募集要項は送付によるものが多い。しかし、愛知県内を中心に近隣の病院からは、病院長・事務長・看護部長が本校を訪問し、求人活動を行っていく例が目立つ。本校では、主に副学校長が担当しているが、面談には、多くの時間を要しているのが現状である(1件あたり1時間)。しかし、具体的に病院の状況把握する機会となり、学生の就職をはじめ、既卒者の再雇用の相談の機会として活用できるので有用である。 これらは、一見、非効率にみえるが、定着率を高め、本校卒業生に対する医療機関の信頼度を高めるために有効な手段である。 また、事務担当としては、求人に関する要項が送付・持参後、直ちに閲覧できるようにファイリングを行い常に整備している。また、就職に必要な各種証明書の作成・交付を迅速に行っている。なお、学業管理システムの活用により、迅速・正確に必要な文書の交付が可能となっている。しかし、正確な証明書を迅速に発行するためには、基本データ入力に正確であることが必須であるため、データの確認や入力に多大な時間を要している。
必要性	3	3	学生の適性に合った就職・進学先を選択するために、また、看護職として就業し続けるために、支援をすることは必須の事業である。
小計	11 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	11 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	平成15・16年度の就職・進学率は100%で、評価できるものである。(平成15年6月に病院機能評価の認定を受けている蒲郡市民病院への就職率が平成14年度の17.1%、平成15年度32.4%、平成16年度51.5%と増えていること。また、市内の民間医療機関に、開校後累計7名の看護師が就職したことから評価できる。)
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

<p>学生の適性に合った病院選択ができるように指導体制を整え対応している。学生が自主的に就職先を選択できるように、3学年4月及び7月に就職に関するガイダンスの実施、7月に卒業生に依頼し、就職相談会を実施している。また、就職にあたっての心構え、病院選択の仕方についての特別講義を実施した。また、就職担当の教員が、就職活動に関して、事前に、履歴書の書き方、就職希望施設との連絡のとり方(特に辞退をする場合の連絡等)、面接時の服装・態度について個別の指導を行った。 学生管理システムの利便性を高めるために、ネットワークセンターに協力を得てシステムの変更・修正を行った。</p>
---

⑧今後改善すべき点

<p>4回目の卒業生を出し、卒業時に就職した施設を退職し、出身地に再就職をする卒業生が多数出ることが予測されるため、卒業生の指導も必要である。とりわけ、蒲郡市内及び近隣市町村については、医療機関の需要に対応するためにも、卒業生の動向も把握し、必要に応じ指導する必要がある。 日本看護協会の平成16年度の調査で、早期離職率が高い理由の1つとして、「基礎教育終了時点の能力と現場の求める能力のギャップ」があげられているため、今後卒業時までの教育体制の見直しが必要である。また、最初の就職先の教育指導体制により学生の成長が異なるため、就職指導に際しては、病院の教育体制を把握し、学生の適性に合った病院選択ができるようにさらに強化をはかる必要がある。</p>
---

⑨平成18年度予算に反映する項目

教員の定数の確保。
-----------

⑩組織、人員に関する提言

就職指導の維持・強化。教員の定数の確保。
----------------------

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	看護専門学校	内線等	8006
----	-------	--------	-----	------

事業コード		事務事業名	教育活動事業
根拠法令等	保健師助産師看護師法、保健師助産師看護師学校養成所指定規則、看護師等養成所等の運営に関する指導要領、看護師等養成所等の運営に関する手引き、蒲郡市立ソフィア看護専門学校学則及び学則施行細則、蒲郡市立ソフィア看護専門学校教育計画		A法令 B条例 C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	医療

②事務事業の内容

対象（受益者）	看護専門学校の学生に対して
手 段	教育活動を実施することで
想定する成果	地域社会に暮らす人々の健康と福祉に貢献できる看護師を養成する

③事業の概要

項目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
年度当初在籍者数(a)	115名	117名	120名
入学者数(b)	40名	40名	40名
卒業生数(c)	34名	33名	38名
退学者数(d)	4名	5名	0名
退学率(d/a)	3.4%	4.3%	0.0%
休学者数(e)	7名	5名	0名
留年者数(f)	1名	3名	4名
看護師国家試験受験者数(g)	34名	33名	38名
看護師国家試験合格者数(h)	34名	31名	38名
国家試験合格率：本校(h/g)	100.0%	93.9%	100.0%
国家試験合格率：全国平均	91.2%	91.4%	88.7% <sup>*1</sup>
就職・進学者数	34名	33名(2名) <sup>*2</sup>	38名
教育計画(当該卒業年度生)	93単位 2,895時間	93単位 2,895時間	93単位 2,895時間
教育実績(当該卒業年度生)	93単位 3,011時間	93単位 2,927時間	93単位 2,895時間
専修学校設置基準による自己評価等	—	無	有：授業評価
教育運営に関する行政指導	0件	0件	0件

注：\*1 過去5年間（平成13年から平成17年）の看護師国家試験全国平均合格率の平均  
\*2 ( )は准看護師として就職した人数（再掲）

④成果指標

成果指標名	①	②	③	④
成果指標の説明	卒業率 ／卒業年度生における 入学時の人数	看護師国家試験 合格率比 合格率(本校) ／合格率(全国平均)	教育計画実施率 教育実績時間数 ／教育計画時間数	行政指導 指導件数

⑤事業の進捗状況

		( 一般会計 ) (千円)		
		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標	計画 <sup>*3</sup>	88.6%	88.6%	1
	① 実績	85.0%	82.5%	—
成果指標	計画	100%	100%	100%
	② 実績	109.6%	102.7%	—
成果指標	計画	100%	100%	100%
	③ 実績	104.0%	101.1%	—
成果指標	計画	0件	0件	0件
	④ 実績	0件	0件	—
事業費	事業費	7,647	9,401	11,480
	人件費	54,384	48,216	49,680
	(人数)	6.7	6.0	6.0
	合計	62,031	57,617	61,160
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	16,080	16,470	16,519
一般財源	45,951	41,147	44,641	

注 \*3 成果指標の根拠：全国の看護師養成所（3年課程）における過去3年（平成13年から15年）の平均退学率（11.4%）を減じたものを卒業率の成果指標とした。

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	<p>教育は、教育計画を遵守し行ったが、授業実施時間数は、教育計画に比べて1.1%増となった。これは、医療・看護の分野の著しい進歩に対応するために、トピックスを講義に取り入れたために、若干の時間数増加となったためであるが、必要な対策であり、高い教育効果が得られたと考える。</p> <p>看護師国家試験の合格率は、全国平均を上回っており、保健師助産師看護師法施行令第14条に基づき、厚生労働省への教育内容の報告についても行政指導が一切無かったことから、適切に教育事業を実施していると判断できる。しかし、看護師を養成することが本校の設置目的であるため、国家試験合格率が100%を目指し、学生のやる気を引き出し、努力する余地がある。</p> <p>卒業生については、平成16年度の卒業率は全国平均を下回っているが、平成17年度は現時点では95%が予測されるため、開校から7年間に積み重ねた教育活動の成果が出ていると考える。</p>
経済効率性	2	2	<p>卒業率は、全国平均を6.1%下回っていた。この平成16年度の卒業生は、ほとんどが平成14年度の入学生であるが、その入学生40名の修業状況をみると、3年間で卒業した学生は30名、5名が退学、5名は4年生に在学中である。費用効率をみると、退学の場合は、在学時に教育に充てた費用が無駄となる。学業不振者や留年・休学の学生に対しては、指導に多大な労力を要し費用効率が悪い。しかし、中には4年間の学修をもって質のよい看護師に育つ学生もいるため、学生の質やレベルに応じて教育していくことが必要となる。</p> <p>教育計画の遂行にあたっては、専門性の高い人材が求められるため、各分野の専門家を非常勤講師（主に愛知県内の大学に在籍する教授・助教授・講師の職位）として招聘している。特別講義を実施・講師の選定において予算に制限があるため、安価な講師料で講義をしていただける専門の講師を探し、支出を抑えている。</p>
事務効率性	2	2	<p>質のよい看護師を育成するためには、実地訓練で個々の学生に応じた指導を欠かすことはできない。従って、技術面のスキルアップを図るためには、指導の積み重ねが必要であり、多大な手間と時間を要する。そのため、事務効率性を追求することには限界がある。</p> <p>しかし、指導を効率良く行えるように、視聴覚教材機器を効果的に活用することも重要である。また、学生個々の自己学習能力を高める教育方法を取り入れることは、学生の学習が深まりやすく、また、指導効率を上げるためにも有効である。</p>
必要性	3	3	<p>看護専門学校設置の第一義の目的は、地域社会に暮らす人々の健康と福祉に貢献できる看護師を育成することである。看護師は、地域における保健・医療・福祉の質のレベルアップを図り、住民の健康生活を守る存在として重要な役割を担っていると考える。また、質の高い看護師の数を増やすことで、医療費が削減できることが実証されており、その育成の意義は高い。</p>
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	<p>看護専門学校の教育は、保健師助産師看護師法、保健師助産師看護師学校養成所指定規則、学則に基づき教育を実施している。その結果は、保健師助産師看護師法施行令第14条に基づき、毎年厚生労働省に報告しており、この報告事項に対し、開校以来行政指導は皆無であることは評価できる。</p> <p>また、看護師国家試験の合格率が全国平均を上回っていることも、一定の評価が得られるものと解する。</p>
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

<p>教育内容を見直し、平成16年度に厚生労働大臣あてに教育課程の変更申請を行い、許可を受けたので17年度より実施する。これにより、単位数を93単位（2,895時間）から97単位（2,895時間）に増やし、学生の学修（1単位の学習の基準時間は、は45時間の学修時間に相当）の実態に即するように改善した。また、教育内容も改正した。予測される東海大地震を始め様々な災害時に迅速な救護活動ができるように「救急法」の授業に平成15年度から「日本赤十字社救急員養成講習」を取り入れ、救急員の資格取得を到達目標とした。</p>
---

⑧今後改善すべき点

<p>今後、18歳人口の激減、大学への全入学が可能な時代を迎え、既卒者の入学増加や、入学生の学力や質の低下が予測される。卒業時に質の高い看護師を送り出すためには、一定学力レベル以上の看護の適性のある入学生の確保が必要である。同時に、本校の魅力をアピールし、学生確保に向けて一層努力をしなければならない。また、教育の展開にあたっては、学習内容の精選や授業方法を考案したり、入学した学生に対しては、入学時から具体的な学習指導を行い、学生のレベルに応じた教育をしていく必要がある。</p> <p>専修学校設置基準の平成14年の一部改正により、努力目標ではあるが、学校の自己評価・自己点検が明文化され、平成17年度より厚生労働省による学校立ち入り調査が始まった。学校運営に関する基準を示した法令を遵守するとともに、本校でも自己評価を行っていく必要がある。その取組の一環として、平成17年度より授業評価を開始し、授業方法・内容の検討、講師選定に活用していきたい。</p> <p>しかし、講師の選定にあたり、人材不足（厚生労働省より承認が得られる講師は、大学の講師以上の専門性の高い人材である。また、大学や行政機関等からの講師派遣については、兼務業務の制約が厳しくなっている。学校の地理的条件から通勤が困難のため辞退されるケースもある。）のため、新たな講師の確保が困難になることが予測される。今後講師料の検討も必要である。</p> <p>保健・医療・福祉を取巻く社会の進歩・変革に伴い、教育内容の見直しとともに、教材を有効に活用する必要がある。開校7年目となり、教材が老朽化したり旧式化するため教材の更新・新規の購入も必要となる。また、今後、看護師助産師保健師法や看護師等養成所の運営に関する指導要綱等の見直しが見直しがされ、新たな基準が示された場合は、施設及び教材の整備等の基準を満たすための対応が必要である。</p>
--

⑨平成18年度予算に反映する項目

定員12名の教員の配置。教材機器の補充及び買替。
--------------------------

⑩組織、人員に関する提言

定員12名の教員の配置。
--------------

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載